

7.4. 避難時間推計結果の住民への広報

緊急時に、指針に基づく段階的避難を的確に実行し、地域住民全体の被ばく線量を最小限に抑えるためには、平時から、地域住民に対し、段階的避難の有効性、すなわち、無秩序な避難による弊害、適切な避難のタイミング、避難経路の選定、交通誘導対策等の実施による避難時間短縮効果についてわかりやすく広報し、理解を促進する取組が必要である。そのため、動画等を用いて、避難時間推計結果のわかりやすい広報資料を作成し、地域住民へ広報することは重要である。

以下に、避難時間推計による施策の評価をわかりやすく説明した ETE の活用例を示す。

(1) 避難時間推計の概要

愛媛県では、避難ルート指定、避難方法、UPZ 自主避難の発生割合、車両の乗り合せ、交通誘導の実施の想定を組み合わせた 5 つのケースで避難時間推計結果の比較を行い、有効な施策についての評価を行った。避難時間推計における前提条件とそれぞれのケースにおける避難時間を図 7-9 に示す。

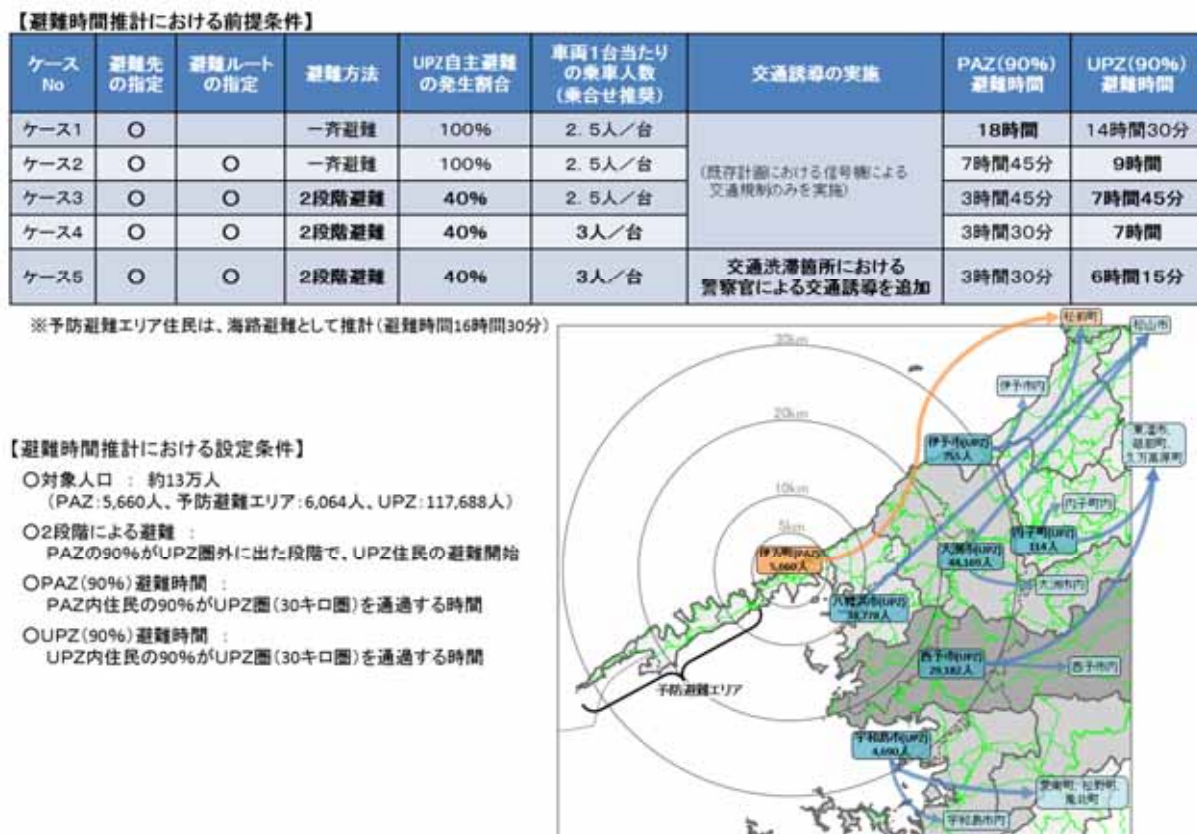


図 7-9 愛媛県が実施した避難時間推計の概要

また、避難時間推計結果の評価については、図 7-10 に示す流れで行われている。基本シナリオとして PAZ 及び UPZ の一斉避難（ケース 1）、避難ルートを指定したケース（ケース 2）、2 段階避難を実施したケース（ケース 3）、施策シナリオとして乗り合せを推奨したケース（ケース 4）、乗り合せに加えて交通誘導を実施したケース（ケース 5）を想定し、ETE によりそれぞれの施策の評価を行っている。